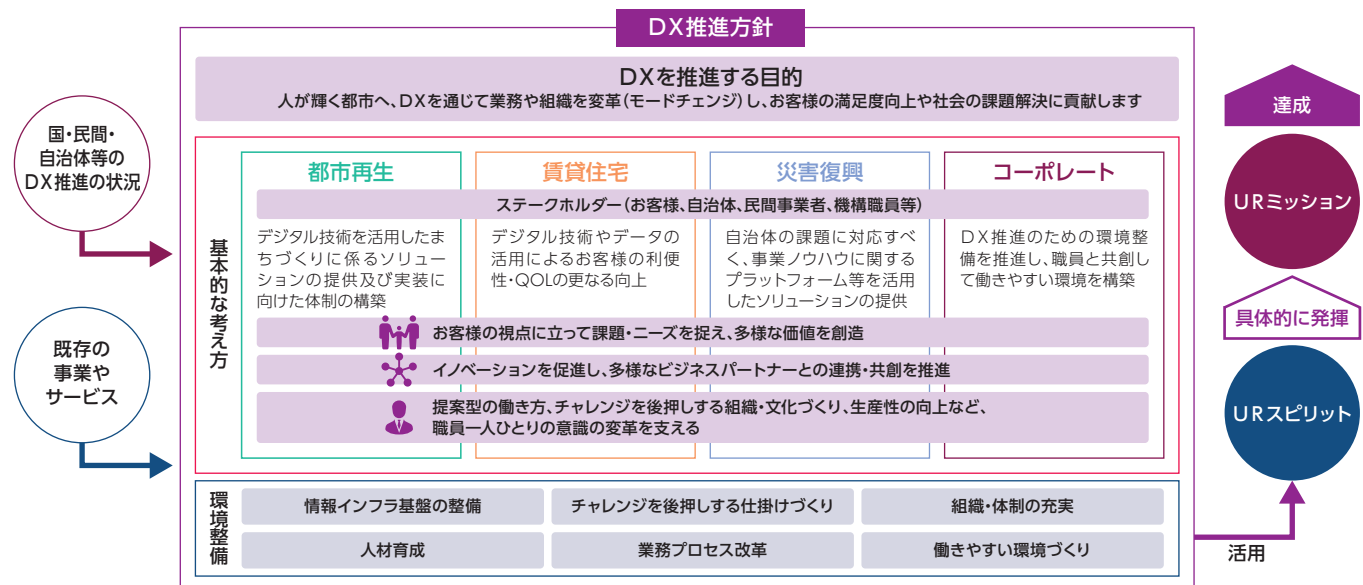


DX (デジタル・トランスフォーメーション)

昨今、人々のニーズが多様化し、複雑化する社会経済においては、デジタル技術の急速な進化により、大量・正確な情報を処理・活用し、人々のニーズに対応することが重要と考えています。その方策として、URでは方針を定め、新たなデジタル技術やデータを活用することで、お客様一人一人の都市活動や住生活に関する満足度を高める新たなサービスの創出を図ります。

DX推進方針

DXを推進するため、「人が輝く都市へ、DXを通じて業務や組織を変革(モードチェンジ)し、お客様の満足度向上や社会の課題解決に貢献します」とするDX推進方針を定めています。この方針を活用してDXを推進し、URスピリットをより具体的に発揮することにより、URミッションの達成を図ります。



DX人材の育成

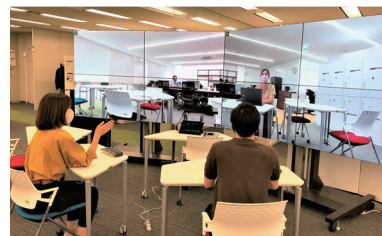
UR全体のDXを推進するためには、職員のデジタルリテラシー向上を図りつつ、デジタル人材の育成が必要となります。その一環として、令和4年度には、DX施策を主体的に推進する職員を募集し、「DXプロデューサー」として認定しました。DX施策を強力に推進するための人材を育成し、より価値の高い顧客サービスを提供してまいります。

DX施策の推進

DX推進方針に基づき、現場発意による各部門のモデルケースにつながるDX施策を進めるとともに、効果的な取組みを共有し、横展開によるさらなるDXの推進を図ります。

事例紹介 デジタル技術を活用した働き方改革の実現(湘南都市再生事務所)

令和4年9月に開設した湘南都市再生事務所(神奈川県鎌倉市)と、東日本都市再生本部(東京都新宿区)との間で、常時の映像・音声接続により、相互の状況把握や意思疎通が可能となるツールを導入しました。臨場感あふれる映像を等身大サイズで投影することで、離れたオフィス同士がひとつの空間であるようにつながり、一体感のある円滑なコミュニケーションが可能となるとともに、移動時間の削減による業務の効率化等が期待されています。



URふるさと応援プロジェクト

地方都市において地域経済の活性化に取り組む方たちと、UR賃貸住宅及びURによるエリアマネジメント実施地区など(以下「団地等」という。)に暮らす方たちを繋ぐ持続可能なコミュニティ形成事業モデルを確立し、地域経済の活性化と団地等の魅力向上を同時に達成するプロジェクトを関係会社を含めたURグループで推進しています。

生産地に関わる皆さま



団地等にお住まいの皆さま



令和4年度は、複数の団地等で開催するイベントにおいて新鮮な採れたて野菜などを中心とした産地直送「プチマルシェ」を開催し、地域創生、団地等の活性化ニーズや課題を探りました。

引き続き地方公共団体等を窓口、生産者の皆さまと連携して地域の魅力を団地等にお住まいの方たちへ発信していくことで、地域の活性化や交流人口の増加につながるよう応援していきます。

開催場所	連携先	内容
東坂戸団地(埼玉県坂戸市)	復興庁 岩手復興局	「ひがしさがどマルシェ」で特産物を販売
洋光台団地(神奈川県横浜市)	糸魚川市	ハロウィンイベントで特産物を販売
経塚公園(沖縄県浦添市)	横須賀市	社会実験イベントの一環で特産物を販売

令和4年度プチマルシェ実施例



人で賑わうプチマルシェ

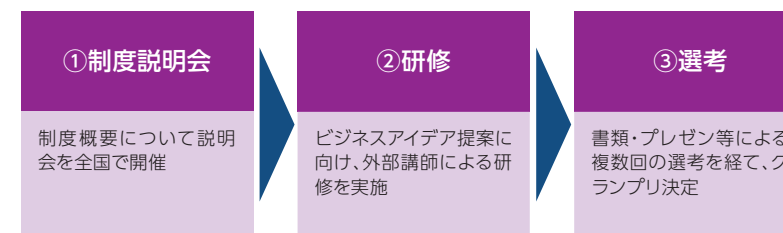


プチマルシェの看板

職員による新規事業提案制度(Bizチャレ)

団地にお住まいのお客様への新たなサービスの提供等ビジネスアイデアを自ら考え、自分の手で実現する「職員による新規事業提案制度(Bizチャレ)」を実施しました。当制度は、社会課題に対し常に柔軟な対応ができる職員を育てるといった人材育成と、イノベティブな職場環境の醸成、組織の更なる活性化を目的としており、令和2年度に第1回を開催、令和4年度に第2回を開催となりました。

第2回においては、若手からベテランまでの幅広い世代の職員の参加により、グループ応募による共同提案を含め25件の提案がありました。事前説明会・研修等に基づいた各職員の独自の提案について、各選考段階における評価項目に基づいた審査がされ、グランプリ案件が決定しました。当該案件については、令和5年度事業化に向けた検討を開始しています。



・各選考通過者にはコンサル事業者による個別メンタリング実施
・未選出者にはフィードバック及びブラッシュアップセミナー開催

新規事業提案制度の流れ



事前研修



最終プレゼンテーション

